

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		06	01	04	0402	草地更新事業		
総合計画	分野	しごと						
	政策	1-1	農林業の振興					
	施策	3	生産基盤の整備					
目的		牧草地の植生改善と生産性向上のため草地更新作業を行う。						
対象		市内の公共牧野						
意図		自給飼料を安定的に確保することにより安定した畜産経営ができる。						
事業概要								
国の東日本大震災農業生産対策交付金事業（県の事業名：いわて型牧草地再生対策事業）を利用し、放射性物質の低減及び生産される牧草の風評被害対策、牧草地の植生改善と生産性向上のため草地更新作業を行う。 ○市内公共牧野の草地更新作業業務委託 事業対象地 大迫宇瀬水牧野 21ha 【平成25年度繰越】 ○市内酪農家の草地更新事業補助金 事業対象地 市内酪農家 10.8792ha(7戸)								
市民参画の有無 [対象外]								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		○ 補助・助成		○ 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
①	公共牧野の草地更新必要面積	ha	計画		24	23		
			実績		24	21		
②	市内酪農家の草地更新必要面積	ha	計画		40	29.6		
			実績		11.542	10.8792		
③			計画					
			実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
①	公共牧野の草地更新作業完了面積	ha	目標		24	23		
			実績		24	21		
②	市内酪農家の草地更新作業完了面積	ha	目標		40	29.6		
			実績		11.542	10.8792		
③			目標					
			実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
大迫宇瀬水牧野分については、牧草の草勢等の現地調査による効率的な放牧管理計画による面積の減。 酪農家分については、予定圃場の状況（石がたくさん有る）による耕起困難等による申し出の取り下げによる面積の減。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災による放射性物質の低減と風評被害対策、畜産農家の低コスト経営を支える公共牧野及び自給飼料の草勢維持を目的とする事業であることから妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	風評被害対策と公共牧野及び酪農家の自給飼料である草地の草勢維持のための手段である。当該事業の実施により公共牧野利用農家の信頼の拡大及び酪農家の低コスト経営が期待される。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については標準事業費が定められている。事業費算出・事業申請から補助金交付までの一連の流れに基づき事務を行っている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	公共牧野及び市内酪農家のうち草地更新実施希望者を対象とした事業であり公平である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
放射性物質の低減と風評被害対策、牧草地の植生改善と生産性向上のために、草地更新作業を行い、公共牧野の適正な管理を行うことができ、畜産農家は、公共牧野に放牧することで夏場の作業の省力化や空き牛舎への新たな牛を導入するなど低コストな畜産経営が図られた。また、酪農家は購入飼料が高騰している今般、自給飼料の確保及び生産性向上のため、草地更新作業を行い、経営の安定が図られた。消費者には安全安心な花巻の畜産物を提供することができた。		

平成 26 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 藤原康司 内線 6-296
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	04	0402	草地更新事業

単位：千円				
	25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		20,824		20,824
財 源 内 訳	国・県	10,411		10,411
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,413		10,413

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	〔平成 25 年度 ～ 平成 30 年度〕
部経営方針における目標				
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。				
事業開始の背景・経緯				
放射性物質の低減と生産物の風評被害を払拭するほか、自給飼料を安定的に確保することにより安定した畜産経営を図る。				
事業概要				
国の東日本大震災農業生産対策交付金事業（県の事業名：いわて型牧草地再生対策事業）を利用し、放射性物質の低減及び生産される牧草の風評被害対策、牧草地の植生改善と生産性向上のため草地更新作業を行う。				
○市内公共牧野の草地更新作業業務委託 事業対象地 大迫宇瀬水牧野 21ha				
【平成25年度繰越】 ○市内酪農家の草地更新事業補助金 事業対象地 市内酪農家 10.8792ha(7戸)				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
公共牧野の草勢を維持しながら牧野利用を拡大を進めなければならない。 購入飼料価格の高騰により、自給飼料の確保を求める畜産農家から早急に事業実施の要望がある。				

《事業手法の詳細》

草地更新事業

(1) 大迫宇瀬水牧野

- ・平成26年度実施面積 21ha
- ・風評被害対策としての除染作業
- ・事業主体は花巻市
- ・補助率 「東日本大震災農業生産対策交付金（県の補助金名：いわて型牧草地再生対策事業）」を利用 1/2補助

13節 草地除染作業委託料 15,120,000円

(2) 市内畜産農家 【平成25年度繰越分】

- ・平成26年度実施面積 10.8792ha(7戸) 市内酪農家
- ・風評被害対策としての除染作業
- ・事業主体は花巻農業協同組合
- ・補助率 「東日本大震災農業生産対策交付金（県の補助金名：いわて型牧草地再生対策事業）」を利用 1/2補助

19節 草地更新事業補助金 5,703,593円

(事業スキーム)